

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第288回 2026年度CCTV「315晚会」

国際消費者権益保護デーにあたる3月15日、社会的に大きな影響力を持つ特別番組「315晚会」が例年通り中国中央広播電視総台(以下「CCTV」という。)で全国放送された。本年度の「315晚会」も、放送後瞬時に各地方政府を含む中国全土で大きな注目を集めた。今回は、本年度の「315晚会」で取り上げられた、日系企業にとっても参考価値の高い事例を紹介する。

◇2026年度「315晚会」の概要

今回「315晚会」が報道した事例は、例年の8～9件と比べてやや少ない7件で、依然として食品安全、消費詐欺、金融・公共安全の分野に集中した。各事例の内容は主に以下の通りである。

1、味付鶏足は近年中国国内での売れ筋商品である。CCTV記者が複数の製造業者への潜入調査を実施したところ、健康診断や消毒などの衛生管理を何も受けないまま容易に生産現場に入ることができた。作業場には汚水が溜まり、強烈な刺激臭が立ち込め、衛生状態はかなり劣悪であった。食品原料は無造作に放置され、製造過程では法律で食品加工への使用が禁止されている「過酸化水素」を使って漂白処理をしていた。作業員は、自身はこれまで当該製品を一切食べたことがないと述べた。

2、「エクソソーム」は近年の美容医療市場における爆発的人気商品の一つであるが、記者が複数の医療誌や業界関係者から得た情報によると、エクソソームの作用メカニズムや臨床試験など医学的側面は未確定で、学術研究と理論研究の段階に留まっており、現時点で中国ではエクソソーム製品を医薬品として上市することは承認されていない。しかし一部の悪質業者がエクソソームの疾病治療効果を虚偽宣伝し、臨床で注射として使用しており、消費者の多くが身体的被害を訴えている。

3、大手インターネットプラットフォーム上では、短期間で子供の身長を伸ばすサービスを提供するとし、効果がない場合は返金保証するという業者が多数存在する。調査の結果、一部業者の責任者は「幼少期は自然に身長が伸びるものであり、業者としては科学的・医学的根拠に基づく措置は一切提供していない」と述べた。

4、「プライベートトラフィックマーケティング」(参加者を限定したプライベートな領域で行うマーケティング活動)は、近年新興のインターネットマーケティング手法の一つである。調査によると、一部のプライベートトラフィックマーケティングでは、動画制作会社が製薬会社や健康食品会社から製品を低価格で仕入れ、自称「医学専門家」(ニセ専門家や称号のみを金品で購入した人など)が講師を務める健康講座などのシリーズ動画を制作している。製品の基本的効能を誇張若しくは改ざんした動画はマーケティング会社に販売され、マーケティング会社は消費者に講座の動画を視聴させて市場の約5倍の価格で製品を販売していた。

5、中国の現行の強制国家基準では、電動自転車の最高設計速度は時速25キロ、バッテリー表示は48ボルトを超えてはならず、モーター出力は400ワット以下でなければならないと規定している。

しかし、多くの電動自転車販売業者やレンタル業者は規格違反の電動自転車を公然と販売またはレンタルしており、実際の最高速度は時速40～60キロ、場合によっては80キロに達することもあり、公共交通安全の深刻な脅威となっている。

6、最近ネット上で「GEO」というサービスが登場している。ユーザーが所定の料金を支払うことで、ユーザーの商品広告を生成AIの「標準回答」として表示させることができるというものだ。サービス業者の手法は、インターネット上で顧客に関連するプロモーション記事（真実か否かを問わず）を継続的に大量投稿して生成AIに収集させ、最終的にAIが出力する回答を形成するというものだが、実質的にはAIを欺いて虚偽広告を造り出す新たな手口になっている。

7、「推奨銘柄、利益は五分五分で分配」という株式投資ビジネスが市場に出回っている。こうした事業を営む業者は、投資利益を消費者と業者で50%ずつとし、投資損失は業者が全額補償すると広告している。調査の結果、この種の業者は金融業に関する資格を何も有しておらず、消費者の損失を全く無視して補償もしないうえ、消費者への推奨銘柄はすべて経営者個人が選んだもので、実質的には消費者の資金を利用して株式売買をしているに過ぎなかった。

◇日系企業へのアドバイス

今年度の「315晚会」で報道対象となったのは、いずれも中国国内資本の中小企業または違法業者で、外資系企業関連の内容は一切なかった。これは、現在の経済情勢においては中国政府による外資系企業に対する強力な規制の動きがないことを意味している。とはいえ、日系企業も引き続きコンプライアンス義務を重視し、その遵守レベルを維持することが必要である。

《上海・華東》

上海機電、25年は15.5%減益＝昇降機が不振

中国ニュースサイトの新浪財経が23日までに伝えたところによると、国有重電大手、上海電気集団の上場子会社、上海機電（上海市）の2025年通期決算は、純利益が前年比15.5%減の7億9200万元（約180億円）となった。不動産市場の需要減少や競争激化を背景に、昇降機事業のコスト上昇などが響いた。

総売上高は6.71%減の192億9400万元。三菱電機との昇降機合弁事業の売上高は5.35%減の183億6200万元。中古住宅向けのリニューアル需要は好調で、販売を伸ばしたが、商業施設や高級マンション向け昇降機の需要低迷で減収となった。また、印刷機器やエンジニアリング事業はいずれも減収となったが、油圧機器事業の売上高は1.12%増の2億7200万元と増収を確保した。

上海機電は25年に香港企業の徳昌汽車電気と組み、上海に受け皿会社「動界智控（上海）科技」を設立。スマートロボット用部品のジョイントモジュールなどの共同生産を進めている。（上海時事）

晶華新材の触覚センサー工場稼働＝江蘇省

中国ニュースサイトの中国証券網によると、工業用粘着テープ大手の上海晶華膠粘新材料（晶華新材、上海市）はこのほど、江蘇省連雲港市に建設した触覚センサー工場を稼働させた。子会社の北京晶智感新材料が工場内に生産ライン6系統などを導入し、人型ロボットや医療機器、電気自動車（EV）向け触覚センサーを本格生産する。